

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2015年8月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 08・02 国連加盟国が2015年末で達成期限を迎える「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」の後継目標で合意、2030年までに極度の貧困（1日1.25ドル未満で生活）や飢餓の撲滅が国際社会の最優先課題に
- 07 国連安保理が内戦下のシリアで化学兵器使用に関与した個人や組織を特定するため潘基文国連事務総長に調査機関設置を求める決議案を採択
- 11 中国人民銀行（中央銀行）が人民元の対ドル相場の基準値を算定する方法を変更、基準値を前日と比べて2%近く元安に設定、事実上の元切り下げ、12日、中国人民銀行が人民元取引の基準値を1ドル＝6.3306元と11日の基準値より1.6%元安に設定、中国経済の先行きに懸念が高まり世界的な株安の様相を呈しアジア各国の通貨も大幅安の展開、13日、1ドル＝6.4010元と3日連続の切り下げ、切り下げ率は3日間で計約4.5%、24日、世界市場の動揺が広がり東京株式市場の下げ幅は895円を記録、アジア、欧州市場も大幅下落、原油価格が下落する一方で安全資産とされる円は急伸、中国人民銀行が0.25%の緊急の追加利下げに踏み切ると発表、預金準備率の引き下げも実施
- 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが差別や暴力のリスクにさらされる性的労働者の人権を守るため合意に基づく売春などの性的労働を犯罪として処罰しないよう求めていく新方針を承認（ダブリン）
- 12 潘基文国連事務総長が中央アフリカに展開する国連平和維持活動（PKO）のトップを務めるガイ事務総長特別代表が引責辞任すると発表、要員らによる性的虐待などが疑われるケースが相次ぎ潘氏が辞任を求めた事実上の解任
- 14 2020年東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムがベルギー東部リエージュのリエージュ劇場のロゴと似ていると指摘された問題で劇場とロゴのデザイナーが国際オリンピック委員会（IOC）にエンブレム使用差し止めを求める訴えを地元裁判所に起こしたと発表
- 25 日本で初開催された包括的核実験禁止条約（CTBT）賢人会議が世界の政治指導者や市民社会に被爆地訪問などを通じ核兵器使用防止の観点からCTBTが果たしている役割の認識を高めることを要請する「広島宣言」を採択、閉幕（←24日、広島市）
- 26 IAEAが北朝鮮の核問題報告書をまとめ衛星写真の分析から北朝鮮が寧辺の核施設で軽水炉の配電用とみられる施設を建設していると指摘
- 27 米ワシントン大などの研究チームが世界188カ国の2013年の「健康寿命」は男性71.11歳、女性75.56歳で男女とも日本が1位だったとする調査結果を英医学誌『ランセット』に発表、2位はシンガポール、3位はピレネー山中の小国アンドラ
- IAEAが核兵器開発疑惑があるイランの首都テヘラン郊外にあるパルチン軍事施設内の建物で拡張工事とみられる動きがあったとしてイランにIAEAと合意した行程に基づく疑惑の完全解明を履行するよう求める報告書を取りまとめ

Ⅱ 日本関係

- 08・03 磯崎陽輔首相補佐官が参議院平和安全法制特別委員会に参考人として出席、安全保障関連法案をめぐる「法的安定性は関係ない」とした発言を撤回し陳謝、辞任は否定
- 05 中谷元・防衛相が参院平和安全法制特別委員会で安全保障関連法案に基づく後方支援をめぐる「核兵器の運搬も法文上は排除していない」と述べ理論上は可能との見解を示したが非核三原則などを理由に「要請があっても拒否する」として実現性は強く否定
- 06 広島への原爆投下から70年目のこの日広島市で営まれた平和記念式典で松井一実市長が核廃絶に取り組む姿勢を強調、過去最多の100カ国の代表が出席、安倍晋三首相はあいさつで歴代首相が言及した「非核三原則」に触れず、9日、安倍首相が長崎市で開かれた原爆犠牲者慰霊平和祈念式典のあいさつで「非核三原則の堅持」を明言
安倍首相の戦後70年談話に関する私的諮問機関「21世紀構想懇談会」の西室泰三座長が首相に報告書を提出、先の大戦での日本の行為を「侵略」「植民地支配」と明記する一方で戦後50年の村山富市首相談話が記述した「おわび」を盛り込む必要性には触れず政府が環太平洋連携協定（TPP）交渉で参加12カ国による月内の閣僚会合開催の働き掛けを断念する方針を固める
岸田文雄外相が李洙墉北朝鮮外相と会談（クアラルンプール）、拉致被害者の再調査結果の早期報告と被害者全員の帰国を要求、李氏が日朝合意を「誠実に履行している」と反論
- 07 農林水産省が2014年度のカロリーベースの食料自給率が5年連続で39%だったと発表、政府は自給率目標を3月に従来の50%から45%へ引き下げたがこれも大きく割り込み
- 09 山際大志郎経済産業省副大臣がイランのザンギヤネ石油相、ネマトザデ鉱工業相とそれぞれ会談（テヘラン）、ザンギヤネ氏がイラン産原油や天然ガスの対日輸出に関し「日本がイランのエネルギー市場で制裁強化前のシェアを回復することは可能だ」と述べ日本企業のイラン市場への復帰を歓迎する考えを表明
- 10 政府が沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先の名護市辺野古沿岸部の埋め立て関連工事を全面的に中断、県との集中協議期間（9月9日まで1ヵ月間）に入ったことに伴う措置、12日、菅義偉官房長官と翁長雄志沖縄県知事が会談（那覇市）、集中協議開始、双方は日米合意に基づく名護市辺野古移設計画への賛否で譲らず
財務省が発表した2015年上半期（1―6月）の国際収支速報によると海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は8兆1835億円の黒字、原油安で貿易赤字が縮小したことなどから上半期として2年ぶりの黒字、東日本大震災前の水準を回復
農林水産省が発表した2015年上半期の農林水産物の輸出額が前年同期比24.9%増の3547億円となり伸び率、金額ともに上半期の統計を始めた2005年以降の最高を記録、世界的な日本食ブームを受けて急拡大
- 11 九州電力川内原子力発電所1号機（鹿児島県）が新規制基準下で初めて再稼働し14日に発送電を開始、川内原発周辺では市民らが大規模な抗議活動を継続、31日、フル稼働
- 12 沖縄県うるま市沖の海上で訓練中の米陸軍ヘリコプターH60が米艦船への着艦に失敗し墜落、同乗していた陸上自衛隊の特殊部隊所属の隊員2人を含む7人が負傷
- 14 政府が臨時閣議で戦後70年の安倍首相談話を決定、先の大戦をめぐる歴代内閣が謝罪を続けてきたと紹介する形で「おわびの気持ち」を記述、「歴代内閣の立場は今後も揺

- るぎない」と表明、15日、朴槿恵韓国大統領が談話について一定の評価
- 15 政府主催の全国戦没者追悼式があり戦没者遺族約5300人や各界代表が参列、安倍首相は今年の式辞でもアジアへの加害と反省に言及せず、天皇陛下はお言葉に「先の大戦に対する深い反省」との文言を初めて盛り込む（東京）
- 17 内閣府が発表した4—6月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比0.4%減、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は1.6%減、3四半期ぶりのマイナス成長
- 20 韓国が東京電力福島第1原子力発電所事故を理由に日本からの水産物輸入を規制しているのは不当な差別だとして政府がWTOに提訴
日本年金機構で個人情報約125万件が流出した問題でこの日内部調査委員会が、21日には第三者検証委員会がそれぞれ報告書を公表、調査委は機構のサイバー攻撃対策の不備を指摘、検証委は監督する厚生労働省の対応も場当たり的と批判
- 24 安倍首相が検討していた9月上旬の訪中を見送ると菅官房長官が発表、「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利記念日」行事への出席は歴史問題での対日牽制など中国のペースに乗せられかねないと判断
- 26 安倍首相がオバマ米大統領と電話会談、地雷爆発をきっかけに緊張が続く韓国と北朝鮮が緊張緩和で合意したことを歓迎し北朝鮮による核・ミサイル開発と拉致問題への対応で引き続き連携する方針を確認
- 27 維新の党の橋下徹最高顧問と松井一郎顧問が離党の意向表明、離党届が受理
- 28 全国農業協同組合中央会（JA全中）の一般社団法人化や地域農協への公認会計士監査の義務付けを柱とする農協法改正案が参院本会議で可決、マイナンバー法と個人情報保護法の改正案も可決
総務省が発表した生鮮食品を除く7月の全国消費者物価指数（CPI）は前年同月比横ばいの103.4で2013年6月以来続いていたプラスは25ヵ月で止まる
政府が2020年東京オリンピック・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の建設計画を再検討する関係閣僚会議を開き総工費の上限を1550億円とする新整備計画を決定
大企業や国、地方自治体に女性登用の数値目標設定を義務付ける女性の活躍推進法が参院本会議で可決、成立
- 30 スズキがドイツの自動車大手フォルクスワーゲン（VW）との資本・業務提携解消を認める決定を国際商業会議所（ICC）国際仲裁裁判所から受け取ったと発表
参院で審議中の安全保障関連法案に反対する市民団体が国会議事堂近くで集会開催、同法案に関する抗議行動では最大規模で主催者は約12万人が参加したと発表
- 31 大島理森衆議院議長が潘基文国連事務総長と会談し潘氏が北京で9月3日に開かれる「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年」の記念行事に出席することに日本国民の間で懸念があると伝達（ニューヨーク）

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 08・03 インド政府が北東部の反政府武装勢力「ナガランド国民社会主義評議会」（NSCN）の一派「NSCN—IM」と和平協定に調印したと発表
- 04 北朝鮮との軍事境界線に接する韓国領内の非武装地帯（DMZ）内で地雷が爆発、韓国軍

兵士2人が重傷、10日、在韓国国連軍司令部が北朝鮮が仕掛けたとの調査結果を発表、韓国が休戦協定違反と断定し報復として拡声器を使った北朝鮮向けの政治宣伝放送を開始、20日、韓国軍が北朝鮮軍の砲撃に対し数十発砲撃し反撃、金正恩北朝鮮第1書記が前線地帯に「準戦時状態」を宣言する朝鮮人民軍最高司令官命令、25日、両国の高官会談が緊張緩和で合意、北朝鮮が4日の地雷爆発について遺憾の意を表明し「準戦時状態」を解除、韓国が北朝鮮向け宣伝放送を中止

政府非公認の教会取り壊しなどキリスト教弾圧が続く中国の河南省安陽教区で約3年ぶりにローマ法王庁（バチカン）が承認する司教が就任、国交がないバチカンとの関係改善の兆しとの観測

- 05 北朝鮮の最高人民会議常任委員会が政令で標準時を現在より30分遅らせ「平壤時間」と命名することを決定、15日、運用開始
ASEANと中国の外相会議が開かれ王毅中国外相が南シナ海問題について適切に対処し南シナ海の平和と安定を守ることなどを盛り込んだ10項目の提案を行なったと発表、6日、ASEANや日米中などの外相が参加するASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議が開かれ南シナ海情勢をめぐる米国と中国が激論、11日、ARF閣僚会議が議長声明を発表、中国による南シナ海の岩礁埋め立てについて「一部の外相が深刻な懸念を表明したことに留意する」としたが施設建設への言及は見送り（クアラルンプール）
国連アフガニスタン支援団（UNAMA）がアフガンで2015年6月までの半年間に戦闘などに巻き込まれて死傷した民間人が前年同期比で1%増え計4921人に上ったと発表、詳細な調査を開始した2009年以降で最悪
- 06 ナジブ＝マレーシア首相がインド洋のフランス領レユニオン島の海岸に漂着した飛行機の残骸が2014年3月に消息を絶ったマレーシア航空機の翼の一部と確認されたと発表、通信が途絶えて以来同機の残骸が確認されたのは初
- 07 第2次世界大戦中に連行され労働を強制されたと中国人被害者や遺族が三菱マテリアルを相手に損害賠償を求めた問題で4グループのうち訴訟を起こした1グループを除く3グループが三菱マテリアルの「謝罪」と被害者1人当たり10万元（約200万円）を基金方式で支払うことを柱とした和解案を受け入れることが判明
- 08 アフガニスタンの首都カブールにある警察学校や国防省、空港周辺で爆発や自爆テロなどが3件相次ぎ少なくとも50人死亡、負傷者数百人、反政府武装勢力タリバンが犯行声明
- 12 中国天津市の物流拠点「滨海新区」にある化学物質の倉庫で大規模な爆発が2回発生、大手スーパーや自動車メーカー販売店のガラスが割れて営業を停止するなど多くの日系企業にも被害、14日、天津市当局が1万7000戸の家屋と1700の企業施設、675の商店が損壊されたと発表、17日、天津市当局が死者114人、行方不明者は60人と発表、30日、死者は150人に、22日、中国山東省の化学工場でも大規模爆発が発生、1人が死亡
- 13 1970年代に「北朝鮮スパイ」として逮捕されて死刑判決が確定、その後釈放された在日韓国人2世の大学教員康宗憲さんの再審で韓国最高裁判所が無罪とした2013年のソウル高等裁判所判決を支持し検察の上告棄却、無罪が確定、在日韓国人の「北朝鮮スパイ」冤罪事件ではこれまで少なくとも19人の無罪が確定しているが元死刑囚の無罪確定は初
- 14 IMFが中国に対する年次審査報告書を公表、通貨人民元の相場自由化に向けた改革の加速を要請

- 17 タイの首都バンコク中心部の繁華街で爆弾が爆発、中国人やフィリピン人など外国人を含む少なくとも20人が死亡、126人が負傷、日本人駐在員が巻き込まれ重体、警察がテロ事件と断定、29日、国家警察が外国人の男を爆発物所持の疑いで逮捕、軍事政権がトルコ系ウイグル族を拘束し中国に強制送還したことへの報復の可能性とソムヨット国家警察長官が示唆
スリランカ議会選（定数225）が行なわれシリセナ大統領を支持する統一国民党（UNP）が106議席を獲得し第1党、ウィクラマシンハ党首が首相続投
- 18 人道支援に資金を拠出する国連中央緊急対応基金（CERF）が干ばつに見舞われている北朝鮮での人道支援に630万ドル（約7億8000万円）の拠出を発表
- 24 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉を進める日本や中国など16カ国が閣僚会合開催（クアラルンプール）、関税をなくす品目の割合を示す貿易自由化率の目標水準を10年間で原則80%としたうえで一部の国に例外を設けることで合意
- 31 アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンが前最高指導者オマル師の死亡を2年以上公表しなかったことを声明で認め「駐留外国部隊との戦闘が最終段階にあったため」と説明、オマル師は2013年4月23日に死亡、マンスール師が新たな指導者に
中国公安省が全国各地で取り締まりを実施、株価の乱高下や天津で起きた大規模爆発などをめぐりインターネット上でデマを流したとして197人を処罰、165のアカウントを閉鎖させたと発表

●中近東・アフリカ

- 08・02 ケリー米国務長官がシュクリ＝エジプト外相らと会談、ISIL（いわゆる「イスラム国」）対策など中東の安定化に向けて協力することで一致、米国がエジプトに対する軍事協力を強化することを確認（カイロ）、3日、ラブロフ＝ロシア外相、ジュベイル＝サウジアラビア外相とも会談、シリアとイラクにまたがるISIL掃討作戦について協議（ドーハ）、5日、ラブロフ外相と再会談（クアラルンプール）
- 05 リビア北方の地中海で約600人の不法移民が乗っていたとみられる漁船が転覆、アイルランド海軍筋が少なくとも150人が海に投げ出されたと発言、イタリアの沿岸警備当局者によると400人が救助され25人の遺体が発見
デービス米国防総省報道部長がトルコ政府が南部インジルリク空軍基地の使用を米軍に許可したことを受け同基地を拠点とする米無人機が4日に初めてシリア領内でISILに空爆を実施したと明らかに
- 06 アジアと欧州を結ぶ国際海運の要衝であるエジプト北東部スエズ運河（全長193キロ）の拡張工事が終わり新水路（計72キロ）開通の記念式典開催（イスマイリア〔エジプト〕）、船舶の利用を促進し国庫に入る通航料収入を増やす狙い
サウジアラビア南西部アブハで治安部隊本部にあるモスクを狙った自爆テロがあり少なくとも15人が死亡
- 07 マリ中部セバレでイスラム過激派とみられる武装勢力がホテルを襲撃し人質を取って立てこもり、8日、軍特殊部隊が武装勢力を鎮圧し人質だった国連職員4人を救出、政府報道官が別の外国人の人質3人と容疑者4人が死亡したと発表
- 10 トルコのイスタンブールや南東部シュルナク県で警官などを狙った銃撃や爆発が相次ぎ

治安当局側6人、犯人側2人の計8人が死亡、イスタンブールの米総領事館前での銃撃事件は非合法極左組織の関与、シュルナク県の爆発は非合法武装組織クルド労働者党(PKK)の攻撃とみられる

イラク中部ディヤラ州の州都バクバ近郊で自動車爆弾テロが2件相次ぎ少なくとも58人が死亡、100人以上が負傷、2件ともISILが犯行声明、いずれも敵視するイスラム教シーア派を狙ったと主張

- 12 シリアの北西部イドリブ県と首都ダマスカス近郊のいずれも国境に近い戦線でアサド政権を支援するシーア派民兵組織ヒズボラを含む政府側と反体制派の間で2日間の部分停戦が発効
- 13 イラクの首都バグダッド北東部のイスラム教シーア派地区サドルシティーにある市場を狙った爆弾テロがあり少なくとも76人が死亡、200人以上が負傷
- 16 シリア人権監視団(英国)によるとシリア政府軍がダマスカス近郊の反体制派の拠点ドゥマを空爆し少なくとも82人が死亡、250人以上が負傷
イエメンで17日にかけてハディ暫定大統領派とシーア派系武装組織「フーシ派」の激しい衝突があり80人超が死亡
- 18 ダウトオール＝トルコ首相が自身が党首を務める与党公正発展党(AKP)と野党との連立協議が決裂したとしてエルドアン大統領に組閣断念を正式に伝達、24日、エルドアン大統領が国会の再選挙を正式決定
- 20 カイロ北部のショブラ地区で治安機関の建物を狙った爆弾テロがあり兵士7人を含む少なくとも29人が負傷、ISILを名乗るグループがインターネット上に犯行声明
- 21 米政府が米軍がイラク北部モスル近郊で18日に行なったISILに対する空爆で同組織ナンバー2のファディル・アフマド・ハヤリ幹部を殺害したと発表
- 23 シリア文化財保護当局トップのアブドルカリム文化省文化財博物館総局長がISILがシリア中部パルミラの古代遺跡にある神殿を爆破したと発言、25日、ISILが世界遺産パルミラ遺跡にあるバール・シャミン神殿を破壊したとする画像を公開
- 24 イエメンの中部バイダ州で25日に関サウジアラビア軍などによる空爆があり少なくとも40人が死亡
- 26 キール南スーダン大統領がマシャール前副大統領派の反政府勢力との和平協定に署名、マシャール氏は署名済み

●欧 州

- 08・04 マース＝ドイツ法務相がランゲ連邦検察庁検事総長の解任を発表、検察庁が機密資料を暴露したとしてジャーナリスト2人を国家反逆容疑で捜査していたことが発覚、「報道の自由の侵害」とするメディアなどの批判を政府が重視、10日、連邦検察庁がジャーナリスト2人に対する捜査中止を発表
- 19 EUがギリシャに対する3年間で最大860億ユーロに上る第3次支援に必要な手続きを終了、第1弾として130億ユーロ(約1兆8000億円)を融資(ブリュッセル)
- 20 チプラス＝ギリシャ首相がパブロプロス大統領に辞表を提出、財政再建策に反対する与党急進左派連合(SYRIZA)内の強硬派を排除し政権基盤の強化を図るのが目的、21日、SYRIZAの強硬派が新党「民衆統一」を結成、27日、バシリキ・サヌ最高裁長官が暫定

政権の首相に就任

フランスの極右政党国民戦線（FN）が反ユダヤ主義的な発言を繰り返した党創設者のルペン前党首を除名処分とすることを決定

- 21 フランスとベルギーの国境付近を走行していたアムステルダム発パリ行き国際特急列車タリスの客車内で男が銃を発砲、乗客2人が重軽傷、男は乗り合わせた米兵らを取り押さえ、犯人はイスラム過激派に所属するモロッコ人で当局は列車を狙ったテロと認定
- 23 英国、イラン両政府が7月のイラン核合意による関係改善を受け4年ぶりにテヘランとロンドンの大使館をそれぞれ再開

●独立国家共同体（CIS）

- 08・12 キルギスがロシア主導で旧ソ連圏の経済統合を目指す「ユーラシア経済同盟」に正式加盟、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニアに次ぐ5ヵ国目
- 13 トルトネフ＝ロシア副首相が北方領土の択捉島を訪問し青年の愛国主義高揚を図るロシア政府主催のイベントに出席、日本政府が在日ロシア大使館に抗議
ケリー米国务長官がラブロフ＝ロシア外相と電話会談、イラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官のロシア訪問への懸念を伝えたことが明らかに、同司令官は7月下旬に訪日したとの報道
- 22 メドベージェフ＝ロシア首相が北方領土の択捉島を訪問
- 27 ウクライナ軍が東部の親ロシア派武装組織との戦闘で過去24時間にウクライナ兵7人が死亡、13人が負傷したと発表
東部での紛争の長期化で巨額の債務を抱えるウクライナで政府が約180億ドル（約2兆1000億円）の債務について元本の20%削減を柱とする債務再編策で債権者団と合意したと発表、債務再編はIMFがウクライナに金融支援の条件として要請
- 31 ウクライナの首都キエフの最高会議（議会）前で親ロシア派武装勢力が支配する東部の一部地域に高度な自治権を付与する憲法改正法案に反対する市民と治安部隊が衝突、アバコフ内相によると治安部隊員1人が死亡、爆発などで百数十人が負傷

●北 米

- 08・02 米政府が地球温暖化対策のため国内で稼働する火力発電所からの二酸化炭素排出量を2030年までに2005年比で32%削減することを最終決定
- 03 米自治領プエルトリコの政府系企業が満期を迎えた債券の大半を償還できず米大手格付け会社がデフォルト（債務不履行）と認定
- 04 アイゼンハワー元米大統領が大統領就任前の1945年10月に同年8月の広島と長崎への原爆投下に反対の胸中を周囲に明かしていたことが米ジョージ・ワシントン大のシンクタンクの国家安全保障公文書館の調査で明らかに
- 05 米証券取引委員会が米企業に対して経営トップの最高経営責任者（CEO）の報酬と従業員の平均的な給与との差を開示させる新たな規則を承認、2017年分から開示を義務付け
- 11 米連邦検察がハッキングで事前に入手した報道発表資料を使い不正な株取引で巨額の利益を上げたとして証券詐欺罪などで米国とウクライナの証券トレーダーやハッカー計9人を起訴したと発表、利益の総額は1億ドル（約125億円）に

- 20 米国防総省が「アジア太平洋での海洋安全保障戦略」報告書を初公表、中国が2015年6月までに南シナ海の南沙諸島で2900エーカー（約11.7平方キロ）以上を埋め立てたと明らかに、領有権を争う周辺国による埋め立て面積の約17倍に当たり中国が突出
- 21 ルー米財務長官が汪洋中国副首相と電話会談、減速する中国経済の回復には「輸出よりも家計消費が牽引する経済に移行するための改革を続けることがきわめて重要だ」との考えを伝達
- 22 オバマ米大統領がオランド＝フランス大統領と電話会談、両国がテロ対策でさらに連携を強化していくことで一致
- 30 米務省当局者が北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議を担当するサイラー特使が退任したことを明らかに、協議再開の見通しがいいことから当面は後任を指名する予定はなし
米政府が海外で発生した米国人人質事件に対処するため新設された人質問題担当の大統領特使に元大統領特別顧問のジェームズ・オブライエン氏を任命すると発表

●中南米

- 08・03 ブラジル国営石油会社ペトロブラスの汚職事件で警察当局が不正資金を受け取っていたとしてルラ前政権（労働者党）のジルセウ元官房長官を逮捕
- 13 ブラジルのサンパウロ近郊で約3時間の間に飲食店や路上など10カ所で発砲事件が相次ぎ少なくとも計18人が撃たれて死亡
- 14 ケリー米務長官がロドリゲス＝キューバ外相と会談（ハバナ）、米務長官のキューバ訪問は70年ぶり
- 16 ブラジル全土で与党関係者を巻き込んだ汚職問題や経済低迷に抗議しルセフ大統領の弾劾を求める大規模デモ、全国200都市以上で計約88万人が参加
- 21 グアテマラの検察庁などが税関に絡む組織的な汚職にペレスモリナ大統領が関与していた疑いが強まったとして捜査を進めると発表、バルデッティ前副大統領は事件に関与したとして逮捕、27日、大統領の辞任を求め大規模なデモ
- 27 ベネズエラの反米左翼マドゥロ政権が親米政権の隣国コロンビアとの国境を閉鎖し不法滞在のコロンビア人の強制送還を始めたことをきっかけに両国の関係が悪化、両国がそれぞれの大使を召還する事態に発展

国際問題 第645号 2015年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点

15年3月号 焦点：世界の食と農

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係